

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成19年6月20日

【中間会計期間】 第31期中(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 康 廣

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299—5761(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当 高橋 奉 昭

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299—5761(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当 高橋 奉 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (千円)	—	3,584,505	3,831,421	6,094,554	6,876,969
経常利益 (千円)	—	231,275	294,768	177,351	260,741
中間(当期)純利益 (千円)	—	133,648	138,005	48,492	107,767
純資産額 (千円)	—	1,891,360	1,937,479	1,801,262	1,833,974
総資産額 (千円)	—	4,532,547	4,359,245	3,688,814	4,322,665
1株当たり純資産額 (円)	—	446.89	457.79	425.58	433.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	31.57	32.60	11.45	25.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	41.72	44.44	48.83	42.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	158,744	245,431	174,377	168,198
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△438,794	△43,155	16,387	△536,700
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	302,295	△172,578	△110,169	86,100
新規連結子会社の現金及 び現金同等物 (千円)	—	69,956	—	—	—
連結除外子会社の現金及 び現金同等物 (千円)	—	—	—	△3,864	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,341,134	1,066,182	1,248,931	1,036,485
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	433 (2,418)	431 (2,553)	420 (2,199)	440 (2,436)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、他社への出向社員を除き、社外からの受入出向社員を含めて記載しております。

4 第29期期首において連結子会社の当社持分を消却したため、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の記載はしておりません。

5 純資産の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (千円)	3,271,048	3,249,981	3,316,212	6,082,278	6,116,879
経常利益 (千円)	167,951	220,218	249,847	188,748	244,263
中間(当期)純利益 (千円)	78,570	114,059	118,617	59,998	84,519
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	524,680	524,680	524,680	524,680	524,680
発行済株式総数 (株)	4,232,600	4,232,600	4,232,600	4,232,600	4,232,600
純資産額 (千円)	1,822,853	1,886,980	1,906,869	1,812,769	1,822,358
総資産額 (千円)	3,817,419	4,203,954	4,041,184	3,691,329	4,006,469
1株当たり純資産額 (円)	430.68	445.85	450.56	428.30	430.59
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	18.56	26.95	28.02	14.17	19.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	7.50	7.50
自己資本比率 (%)	47.7	44.8	47.1	49.1	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,339	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,466	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△47,460	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の中間期末残高 (千円)	1,288,749	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	413 (2,185)	388 (2,098)	375 (2,254)	405 (2,156)	387 (2,118)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。

2 従業員数は、他社への出向社員を除き、社外からの受入出向社員を含めて記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社は、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第5号）交通警備を主力とした警備業を主な事業としております。当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
株式会社トスネット	340(2,254)
内(東北事業部)	220(1,299)
内(北関東事業部)	42(320)
内(首都圏事業部)	33(212)
内(信越事業部)	34(291)
内(北陸事業部)	11(125)
内(その他の事業)	—(7)
株式会社日本保安	30(18)
株式会社ビルキャスト	3(47)
株式会社大盛警備保障	2(62)
株式会社三洋警備保障	—(172)
全社(共通)	56(—)
合計	431(2,553)

(注) 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

従業員数は、他社への出向社員を除き、社外からの受入出向社員を含めて記載しており、外書は、平均臨時雇用者数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	375(2,254)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として民間設備投資が増加傾向を維持し、個人消費も雇用環境の改善等により堅調に推移したことから、景気は拡大基調を続けました。

そうした中で当社グループは、施設警備部門の強化と主力の交通警備に付加価値をつけるべく新商品である「ロードスタッフ」の開発・教育・訓練に取組みました。

施設警備部門では、セコム株式会社との業務協力体制を強化し、官公庁からの入札物件にも積極的に参加しました。

列車見張り警備部門では、連結子会社である株式会社大盛警備保障(岩手県盛岡市)との連携をはかりながらグループ内でのシナジーを高めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,831百万円、経常利益は294百万円、中間純利益は138百万円となりました。

(部門別営業の状況)

<交通警備>

公共事業の削減と建設業界の不況により受注量は引き続き低下いたしました。そうした中、交通警備に付加価値をつけるべく「ロードスタッフ」を積極的に展開し、不採算取引の見直し等を実施し、売上総利益率は改善されました。当部門の売上高は2,535百万円となりました。

<施設警備>

セコム株式会社からの紹介物件の受注、官公庁からの入札物件の受注及び連結子会社である株式会社日本保安(千葉県千葉市)の売上高も寄与し、当部門の売上高は911百万円となりました。

<列車見張り警備>

当中間連結会計期間末の「列車見張り」の資格保持者は、427人となりました。連結子会社の株式会社大盛警備保障(岩手県盛岡市)とのシナジー効果もあり、当部門の売上高は293百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが245百万円増加しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローが43百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローが172百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は29百万円の増加となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は1,066百万円となりました。

これを各区分に見ますと次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、245百万円の増加となりました。この増加要因として税金等調整前中間純利益280百万円、減価償却費18百万円等がありましたが、減少要因として、未払金20百万円、支払利息14百万円、法人税等69百万円等の支払いがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、43百万円の減少となりました。この減少要因として投資有価証券の売却収入が29百万円等ありましたが、投資有価証券の取得として66百万円の支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、172百万円の減少となりました。この減少要因として長期借入による収入が100百万円ありましたが、短期借入金150百万円の返済及び配当金の支払い31百万円等があったことによるものです。

2 【販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	金額(千円)	前年同期比(%)
警備業		
交通警備	2,535,641	5.0
施設警備	911,413	12.7
列車見張り警備	293,354	0.0
その他の事業	91,011	34.0
合計	3,831,421	6.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客別販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

昨今の治安情勢の悪化を背景に、警備業務の需要が質量ともに拡大する中、警備員の知識・能力の向上、警備業務の依頼者の保護といったことが急務となり、「警備業法の一部改正」が実施されました。これを受けて4月から、「検定合格者の配置基準」が実施されることになりました。各県の公安委員会が指定する国道、主要路線の警備については交通誘導警備業務の検定合格警備員を配置しなければならなくなりました。

当社グループでは今まで以上に検定合格者を増加させ、同業他社との差別化を図り、現在、注力しております施設警備部門の強化につきまして、施設警備の売上高を総売上高の50%まで高めるため、さらに一層の努力をしております。

警備業界では業者間での再編・淘汰が現実のものとなってきました。当社グループが勝ち組となるために、さらに警備業務の専門性を高めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,232,600	4,232,600	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式
計	4,232,600	4,232,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	—	4,232,600	—	524,680	—	508,300

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 康 廣	宮城県仙台市宮城野区	1,311	30.98
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	17.01
佐藤 雅 彦	宮城県仙台市宮城野区	299	7.06
佐藤 八枝子	宮城県仙台市宮城野区	230	5.45
株式会社きらやか銀行	山形県山形市桜町7番35号	205	4.84
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	130	3.08
ビ-エヌピー-パリバセキュリティ- ズサービスパリスジャスデックフ ランス	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	115	2.71
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	89	2.10
佐藤 公 子	宮城県仙台市宮城野区	80	1.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35	0.82
計	—	3,215	75.97

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

ビ-エヌピー-パリバセキュリティ-ズサービスパリスジャスデックフランス 115千株

2 株式会社きらやか銀行は、平成19年5月7日に株式会社殖産銀行と株式会社山形しあわせ銀行が合併により社名を変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,228,000	4,228	—
単元未満株式	普通株式 4,600	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,232,600	—	—
総株主の議決権	—	4,228	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式410株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	396	362	351	373	359	351
最低(円)	340	331	330	339	340	333

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)並びに前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,417,983		1,066,182		1,036,485	
2 受取手形及び売掛金	※2	32,709		23,246		44,612	
3 警備未収入金		910,702		962,752		945,360	
4 たな卸資産		18,368		17,482		19,542	
5 繰延税金資産		25,130		28,374		24,309	
6 その他		26,406		30,614		44,096	
7 貸倒引当金		△13,207		△11,353		△11,904	
流動資産合計		2,418,094	53.3	2,117,300	48.5	2,102,503	48.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	841,345		823,107		821,460	
減価償却累計額		440,074	401,271	430,771	392,336	420,058	401,401
(2) 機械装置 及び運搬具		29,021		20,796		20,796	
減価償却累計額		18,414	10,606	12,791	8,005	11,800	8,996
(3) 工具器具及び備品		133,937		134,890		134,958	
減価償却累計額		59,005	74,931	64,126	70,764	61,801	73,157
(4) 土地	※1	865,854		937,751		937,751	
(5) 建設仮勘定		9,283		—		—	
有形固定資産合計		1,361,948	30.0	1,408,858	32.3	1,421,307	32.8
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		20,684		20,684		20,684	
(2) 温泉権		7,500		6,500		7,000	
(3) 連結調整勘定		44,394		—		—	
(4) のれん		—		43,915		46,464	
(5) その他		394		354		374	
無形固定資産合計		72,973	1.6	71,454	1.6	74,524	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		436,486		491,249		459,196	
(2) 長期預金		50,000		50,000		50,000	
(3) 投資建物		12,009		11,504		11,992	
(4) 投資土地		72,085		72,085		72,085	
(5) 会員権		8,509		3,504		3,154	
(6) 繰延税金資産		61,633		85,798		85,928	
(7) その他		71,880		76,684		75,407	
(8) 貸倒引当金		△33,595		△29,515		△33,857	
投資その他の資産 合計		679,007	14.9	761,310	17.4	723,908	16.7
固定資産合計		2,113,929	46.6	2,241,623	51.4	2,219,739	51.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※1	620,000		370,000		520,000	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	195,638		172,346		184,426	
3 未払法人税等		131,136		156,920		90,600	
4 未払消費税等		61,739		87,991		81,909	
5 未払費用		464,413		505,214		490,706	
6 賞与引当金		25,040		26,520		25,100	
7 その他		105,179		145,338		162,220	
流動負債合計		1,603,147	35.3	1,464,331	33.5	1,554,963	35.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	912,397		828,812		807,623	
2 退職給付引当金		120,802		123,777		121,369	
3 その他		4,840		4,845		4,735	
固定負債合計		1,038,039	22.9	957,434	21.9	933,728	21.6
負債合計		2,641,186	58.2	2,421,766	55.5	2,488,691	57.5
(資本の部)							
I 資本金		524,680	11.5	—	—	—	—
II 資本剰余金		508,300	11.2	—	—	—	—
III 利益剰余金		856,802	18.9	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		6,192	0.1	—	—	—	—
V 自己株式		△4,614	△0.1	—	—	—	—
資本合計		1,891,360	41.7	—	—	—	—
負債、資本合計		4,532,547	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	524,680	12.0	524,680	12.1
2 資本剰余金		—	—	508,300	11.6	508,300	11.7
3 利益剰余金		—	—	937,185	21.4	830,921	19.2
4 自己株式		—	—	△214	△0.0	△214	△0.0
株主資本合計		—	—	1,969,951	45.1	1,863,687	43.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	△32,471		△29,712	
評価・換算差額等 合計		—	—	△32,471	△0.7	△29,712	△0.6
純資産合計		—	—	1,937,479	44.4	1,833,974	42.4
負債純資産合計		—	—	4,359,245	100.0	4,322,665	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,584,505	100.0		3,831,421	100.0		6,876,969	100.0
II 売上原価			2,558,936	71.3		2,684,023	70.0		4,968,190	72.2
売上総利益			1,025,568	28.6		1,147,398	29.9		1,908,778	27.7
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		1,048			9,863			17,508		
2 役員報酬		66,456			76,204			132,766		
3 給料		353,483			366,829			710,029		
4 賞与		510			200			25,831		
5 賞与引当金繰入額		20,730			23,880			20,220		
6 退職給付費用		3,522			3,603			6,356		
7 法定福利費		54,651			56,312			111,707		
8 通信費		25,827			24,140			49,247		
9 旅費交通費		10,915			11,505			23,915		
10 募集費		15,935			19,329			38,511		
11 地代家賃		61,773			63,657			123,838		
12 リース料		38,985			39,168			79,490		
13 支払保険料		6,855			18,786			32,729		
14 租税公課		19,008			19,841			43,080		
15 減価償却費		14,467			14,346			28,722		
16 連結調整勘定償却		2,196			—			—		
17 のれん償却		—			2,549			4,526		
18 修繕費		2,899			1,800			—		
19 その他		116,209	815,477	22.7	124,987	877,008	22.8	230,268	1,678,750	24.4
営業利益			210,091	5.8		270,389	7.0		230,027	3.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		84			181			57		
2 受取配当金		2,349			3,495			4,707		
3 受取助成金		5,973			7,310			10,292		
4 受取賃貸料		5,489			9,728			14,173		
5 投資有価証券運用益		14,001			7,412			14,364		
6 寮費収入		—			3,508			6,907		
7 雑収入		11,882	39,780	1.1	10,993	42,630	1.1	15,180	65,683	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		14,225			15,018			28,573		
2 減価償却費		628			487			645		
3 事故対策費		163			86			461		
4 その他		3,578	18,595	0.5	2,657	18,250	0.4	5,289	34,970	0.5
経常利益			231,275	6.4		294,768	7.6		260,741	3.7
VI 特別利益										
1 償却債権取立益		29			—			—		
2 投資有価証券売却益		12,740			—			12,740		
3 貸倒引当金戻入益		388			—			—		
4 受取保険金		10,508			—			10,508		
5 固定資産売却益		—	23,667	0.6	—	—	—	29	23,279	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VII 特別損失							

1	固定資産除却損	※ 1	15			172			25		
2	投資有価証券売却損		383			449			383		
3	会員権償却		144			—			3,069		
4	賞与引当金繰入 不足額		2,559			3,950			2,559		
5	固定資産売却損	※ 2	—			—			2,048		
6	投資有価証券評価損		—			—			15,709		
7	役員退職慰労金		—	3,103	0.0	9,600	14,173	0.3	—	23,795	0.3
	税金等調整前 中間(当期)純利益			251,839	7.0		280,595	7.3		260,224	3.7
	法人税、住民税 及び事業税		113,560			144,656			146,981		
	法人税等調整額		4,631	118,191	3.2	△2,066	142,589	3.7	5,475	152,457	2.2
	中間(当期)純利益			133,648	3.7		138,005	3.6		107,767	1.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			508,300
II 資本剰余金中間期末残高			508,300
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			754,897
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		133,648	133,648
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		31,743	31,743
IV 利益剰余金中間期末残高			856,802

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	524,680	508,300	830,921	△214	1,863,687
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△31,741		△31,741
中間純利益			138,005		138,005
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	106,264	—	106,264
平成19年3月31日残高(千円)	524,680	508,300	937,185	△214	1,969,951

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	△29,712	△29,712	1,833,974
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△31,741
中間純利益			138,005
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,758	△2,758	△2,758
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△2,758	△2,758	103,505
平成19年3月31日残高(千円)	△32,471	△32,471	1,937,479

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	524,680	508,300	754,897	△111	1,787,765
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△31,743		△31,743
当期純利益			107,767		107,767
自己株式の取得				△102	△102
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	76,023	△102	75,921
平成18年9月30日残高(千円)	524,680	508,300	830,921	△214	1,863,687

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	13,496	13,496	1,801,262
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△31,743
当期純利益			107,767
自己株式の取得			△102
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△43,209	△43,209	△43,209
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△43,209	△43,209	32,711
平成18年9月30日残高(千円)	△29,712	△29,712	1,833,974

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		251,839	280,595	260,224
減価償却費		21,241	18,221	39,086
会員権償却		144	—	2,835
連結調整勘定償却		2,196	—	—
のれん償却		—	2,549	4,526
貸倒引当金の減少額		△606	△4,892	△1,646
退職給付引当金の増加額		4,708	2,408	5,276
賞与引当金の増加額		1,540	1,420	1,600
受取利息及び受取配当金		△2,434	△3,676	△4,765
支払利息		14,225	15,018	28,573
投資有価証券運用損益		△14,001	△6,065	△14,364
投資有価証券売却益		△12,740	—	△12,740
投資有価証券評価損		—	—	15,709
投資有価証券売却損		383	449	383
有形固定資産除却損		15	172	25
有形固定資産売却損		—	—	2,189
売上債権の増(△)減額		△47,078	12,551	△98,730
たな卸資産の増(△)減額		△3,237	2,059	△4,411
前払費用の増(△)減額		17,813	17,237	△2,129
未収入金の増(△)減額		△1,671	△350	133
未払金の増減(△)額		9,252	△20,916	33,277
未払費用の増加額		27,592	15,238	55,288
預り金の増減(△)額		△681	△3,963	31,369
外形標準課税の減少額		△18,697	△9,174	△28,044
その他増加額		8,265	6,519	29,923
小計		258,070	325,401	343,589
利息及び配当金の受取額		2,401	3,661	4,789
利息の支払額		△15,119	△14,470	△28,961
法人税等の支払額		△86,608	△69,161	△151,219
営業活動による キャッシュ・フロー		158,744	245,431	168,198
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△39,661	△66,193	△164,295
投資有価証券の売却による収入		50,049	29,442	50,049
投資有価証券の払戻しによる収入		12,697	5,686	39,050
出資金の売却による収入		50	—	250
有形固定資産の売却による収入		—	—	588
有形固定資産の取得による支出		△12,934	△4,530	△89,758
新規連結子会社株式の 取得による支出		△447,989	—	△447,989
敷金の預入による支出		△1,372	△1,222	△1,902
その他増減(△)額		365	△6,339	77,305
投資活動による キャッシュ・フロー		△438,794	△43,155	△536,700

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減(△)額		57,317	△150,000	△42,682
長期借入による収入		663,203	100,000	660,000
長期借入金の返済による支出		△386,669	△90,891	△499,452
自己株式の取得による支出		△102	—	△102
配当金の支払額		△31,453	△31,687	△31,662
財務活動による キャッシュ・フロー		302,295	△172,578	86,100
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		22,245	29,696	△282,402
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,248,931	1,036,485	1,248,931
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等 物の増加		69,956	—	69,956
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高		1,341,134	1,066,182	1,036,485

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社日本保安 株式会社ビルキャスト 株式会社大盛警備保障 株式会社三洋警備保障</p> <p>新たに、連結子会社となった株式会社大盛警備保障は平成17年12月7日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成17年10月1日とし、株式会社三洋警備保障は平成18年1月30日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成18年1月1日としております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社日本保安 株式会社ビルキャスト 株式会社大盛警備保障 株式会社三洋警備保障</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社日本保安 株式会社ビルキャスト 株式会社大盛警備保障 株式会社三洋警備保障</p> <p>株式会社大盛警備保障は平成17年12月7日、株式会社三洋警備保障は平成18年1月30日に新たに連結の対象となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社、関連会社はないため、持分法の適用会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、出資金のうち、投資事業組合に対する出資については、その構成資産に関して、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、資産計上しております。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>③ 繰延資産 新株発行費は、3年間で均等償却をしております。 創立費は、5年間で均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 繰延資産 株式交付費は、3年間で均等償却をしております。 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、資産計上しております。 建物及び構築物 5～44年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 繰延資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(5) ヘッジ会計の処理方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジの手段と対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみデリバティブを行うものとしております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) ヘッジ会計の処理方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジの手段と対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5) ヘッジ会計の処理方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジの手段と対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準審議会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,833,974千円であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
	(企業結合に係る会計基準等)

	<p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却」は、当中間連結会計期間から「のれん償却」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却」は、当中間連結会計期間から「のれん償却」として表示しております。</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前中間連結会計期間において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
※1 担保に供されている資産 定期預金 25,014千円 建物 304,880 土地 674,003 計 1,003,897	※1 担保に供されている資産 建物 291,235千円 土地 674,003 計 965,239 上記に対応する債務	※1 担保に供されている資産 建物 299,852千円 土地 674,003 計 973,855

上記に対応する債務 短期借入金 270,000千円 一年以内返済 予定の長期借 入金 105,638 長期借入金 510,397 計 886,036	短期借入金 70,000千円 一年以内返済 予定の長期借 入金 100,446 長期借入金 479,712 計 650,158	上記に対応する債務 短期借入金 320,000千円 一年以内返済 予定の長期借 入金 101,426 長期借入金 490,844 計 912,270
※2	※2 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理をして おります。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末日 満期手形が、中間連結会計期間 末残高に含まれております。 受取手形 470千円	※2

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 車両運搬具 15千円 計 15	※1 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 工具器具及び備品 172千円 計 172	※1 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 車両運搬具 15千円 工具器具及び備品 9 計 25
		※2 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。 建物 35千円 会員権 2,013 計 2,048

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,232	—	—	4,232

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	410	—	—	410

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	31,741	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月21日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232	—	—	4,232

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	160	250	—	410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	31,743	7.5	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,741	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,467,983千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△126,849</u> 現金及び現金同等物 <u>1,341,134</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,116,182千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△50,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,066,182</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,086,485千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△50,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,036,485</u></p>
2	2	<p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(株)大盛警備保障(平成17年9月30日現在)</p> <p>流動資産 29,420千円 固定資産 120,466千円 のれん 41,279千円 流動負債 △85,669千円 固定負債 △105,496千円</p> <p>(株)大盛警備保障の取得価額 —</p> <p>(株)三洋警備保障(平成17年12月31日現在)</p> <p>流動資産 219,161千円 固定資産 390,342千円 のれん 9,711千円 流動負債 △92,398千円 固定負債 △78,828千円</p> <p>(株)三洋警備保障の取得価額447,989千円 (株)三洋警備保障の現金及び現金同等物 △119,582千円</p> <p>差引：(株)三洋警備保障取得のための支出 328,406千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のフ	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のフ	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のフ

アイナンス・リース取引				アイナンス・リース取引				アイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	82,120	41,114	41,005	機械装置及び運搬具	74,761	43,765	30,996	機械装置及び運搬具	77,269	41,456	35,812
工具器具及び備品	242,936	146,061	96,874	工具器具及び備品	215,407	121,281	94,126	工具器具及び備品	218,572	129,823	88,749
無形固定資産の「その他」	48,126	37,971	10,155	無形固定資産の「その他」	6,758	3,349	3,408	無形固定資産の「その他」	40,219	33,761	6,458
合計	373,183	225,147	148,035	合計	296,926	168,395	128,531	合計	336,061	205,040	131,020
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 65,309千円				1年以内 52,723千円				1年以内 55,828千円			
1年超 93,810				1年超 85,191				1年超 84,737			
合計 159,120				合計 137,914				合計 140,565			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 39,633千円				支払リース料 35,266千円				支払リース料 77,829千円			
減価償却費相当額 35,528				減価償却費相当額 31,514				減価償却費相当額 69,916			
支払利息相当額 3,828				支払利息相当額 3,295				支払利息相当額 7,031			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 9,129千円				1年以内 8,531千円				1年以内 9,113千円			
1年超 7,624				1年超 12,062				1年超 9,463			
合計 16,754				合計 20,593				合計 18,577			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表価額 (千円)	差額(千円)
① 株式	279,417	306,459	27,041
② その他	100,090	92,018	△8,071
計	379,508	398,478	18,970

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表価額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	38,007
計	38,007

(注) その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損処理にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表価額 (千円)	差額(千円)
① 株式	289,355	245,811	△43,543
② その他	205,628	218,139	12,511
計	494,983	463,951	△31,032

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表価額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,298
計	27,298

(注) その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損処理にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表価額 (千円)	差額(千円)
① 株式	298,161	255,473	△42,688
② その他	179,627	181,424	1,797
計	477,788	436,898	△40,890

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表価額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,298
計	22,298

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的等 当社グループは変動金利の借入金の調達資金を通常の6ヶ月から3年の固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は有利子負債の金利変動のリスク回避を目的とするため、投機目的取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連については、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、何れも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内の内部規程に基づいて行われており、当該規程ではデリバティブ取引の社内承認手続き、実行責任者、取引高及び損益額等の管理者への報告体制などが定められております。 デリバティブ取引の取得の方針は、担当役員以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて内部規定に基づき取引を実施しております。 なお、デリバティブ取引及び取引契約、残高照会等は経理部が実施しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5)取引の時価情報に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5)取引の時価情報に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2 前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

取引の時価等に関する事項

金利関連

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200,000	200,000	△257	△257

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引…金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象となるものではありません。

4 前連結会計年度末(平成18年9月30日)

取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象となるものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)並びに前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)において、警備業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)並びに前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)並びに前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項がありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 446円89銭	1株当たり純資産額 457円79銭	1株当たり純資産額 433円33銭
1株当たり中間純利益 31円57銭	1株当たり中間純利益 32円60銭	1株当たり当期純利益 25円46銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結(中間)貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,937,479	1,833,974
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,937,479	1,833,974
連結(中間)貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の額の算定に用いられた普通株式に係る連結(中間)会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	4,232,600	4,232,600
普通株式の自己株数(株)	—	410	410
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	—	4,232,190	4,232,190

2 1株当たり中間(当期)純利益

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益	133,648	138,005	107,767
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	133,648	138,005	107,767
普通株式の期中平均株式数(株)	4,232,232	4,232,190	4,232,211

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)並びに前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)において、該当事項はありません。

(2) 【その他】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)並びに前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)において、該

当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,179,080		866,865		851,162	
2 受取手形	※3	18,279		6,985		919	
3 警備未収入金		794,780		836,966		814,317	
4 売掛金		5,853		66		29,293	
5 貯蔵品		15,025		14,361		15,633	
6 繰延税金資産		22,423		25,253		22,065	
7 その他		43,963		30,290		41,347	
8 貸倒引当金		△11,000		△10,000		△11,000	
流動資産合計		2,068,406	49.2	1,770,788	43.8	1,763,740	44.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	285,633		282,457		288,641	
(2) 土地	※2	629,898		701,796		701,796	
(3) その他	※1	121,351		103,894		108,011	
有形固定資産合計		1,036,883	24.6	1,088,148	26.9	1,098,450	27.4
2 無形固定資産		26,941	0.6	25,901	0.6	26,421	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		426,556		483,359		450,646	
(2) 関係会社株式		547,989		547,989		547,989	
(3) 会員権		8,509		3,504		3,154	
(4) 繰延税金資産		60,800		84,634		84,784	
(5) その他		59,992		64,919		63,667	
(6) 貸倒引当金		△32,124		△28,060		△32,386	
投資その他の資産合計		1,071,723	25.4	1,156,345	28.6	1,117,856	27.9
固定資産合計		2,135,548	50.7	2,270,395	56.1	2,242,728	55.9
資産合計		4,203,954	100.0	4,041,184	100.0	4,006,469	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 短期借入金	※2	600,000		350,000		500,000		
2 一年以内返済予定の長期借入金	※2	157,713		152,691		160,303		
3 未払法人税等		118,686		140,000		82,000		
4 未払費用		424,915		464,190		447,587		
5 賞与引当金		21,000		22,000		20,500		
6 その他	※4	144,171		204,083		204,139		
流動負債合計		1,466,487	34.8	1,332,964	32.9	1,414,533	35.3	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	730,325		677,710		649,024		
2 退職給付引当金		118,220		121,694		118,717		
3 その他		1,940		1,945		1,835		
固定負債合計		850,486	20.2	801,349	19.8	769,577	19.2	
負債合計		2,316,973	55.1	2,134,314	52.8	2,184,110	54.5	
(資本の部)								
I 資本金		524,680	12.4	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
資本準備金		508,300		—		—		
資本剰余金合計		508,300	12.0	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		61,370		—		—		
2 任意積立金		638,500		—		—		
3 中間未処分利益		148,849		—		—		
利益剰余金合計		848,719	20.1	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		5,495	0.1	—	—	—	—	
V 自己株式		△214	△0.0	—	—	—	—	
資本合計		1,886,980	44.8	—	—	—	—	
負債資本合計		4,203,954	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	524,680	12.9	524,680	13.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	508,300	—	508,300	—
資本剰余金合計		—	—	508,300	12.5	508,300	12.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	61,370	—	61,370	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	688,500	—	638,500	—
繰越利益剰余金		—	—	156,186	—	119,310	—
利益剰余金合計		—	—	906,056	22.4	819,180	20.4
4 自己株式		—	—	△214	△0.0	△214	△0.0
株主資本合計		—	—	1,938,822	47.9	1,851,946	46.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	△31,952	—	△29,587	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△31,952	△0.7	△29,587	△0.7
純資産合計		—	—	1,906,869	47.1	1,822,358	45.4
負債純資産合計		—	—	4,041,184	100.0	4,006,469	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,249,981	100.0		3,316,212	100.0		6,116,879	100.0
II 売上原価	※1		2,316,035	71.2		2,323,829	70.0		4,408,529	72.0
売上総利益			933,946	28.7		992,383	29.9		1,708,350	27.9
III 販売費及び一般管理費	※1		732,451	22.5		759,196	22.8		1,489,793	24.3
営業利益			201,495	6.1		233,187	7.0		218,557	3.5
IV 営業外収益	※2		30,819	0.9		31,837	0.9		50,955	0.8
V 営業外費用	※3		12,096	0.3		15,176	0.4		25,249	0.4
経常利益			220,218	6.7		249,847	7.5		244,263	3.9
VI 特別利益	※4		13,307	0.4		462	0.0		12,770	0.2
VII 特別損失	※5		3,103	0.0		4,613	0.1		23,760	0.3
税引前中間純利益又は税引前 当期純利益			230,422	7.0		245,696	7.4		233,272	3.8
法人税、住民税及び事業税		107,127			128,515			139,382		
法人税等調整額		9,235	116,363	3.5	△1,436	127,079	3.8	9,370	148,753	2.4
中間純利益又は当期純利益			114,059	3.5		118,617	3.5		84,519	1.3
前期繰越利益			34,790			—			—	
中間未処分利益			148,849			—			—	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	524,680	508,300	508,300
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	524,680	508,300	508,300

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	61,370	638,500	119,310	819,180	△214	1,851,946	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△31,741	△31,741		△31,741	
別途積立金の積立		50,000	△50,000	—		—	
中間純利益			118,617	118,617		118,617	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	50,000	36,876	86,876	—	86,876	
平成19年3月31日残高(千円)	61,370	688,500	156,186	906,056	△214	1,938,822	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	△29,587	△29,587	1,822,358
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△31,741
別途積立金の積立		—	—
中間純利益		—	118,617
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,365	△2,365	△2,365
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△2,365	△2,365	84,510
平成19年3月31日残高(千円)	△31,952	△31,952	1,906,869

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	524,680	508,300	508,300
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	524,680	508,300	508,300

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	61,370	608,500	96,534	766,404	△111	1,799,272
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△31,743	△31,743		△31,743
別途積立金の積立		30,000	△30,000	—		—
当期純利益			84,519	84,519		84,519
自己株式の取得					△102	△102
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	30,000	22,776	52,776	△102	52,673
平成18年9月30日残高(千円)	61,370	638,500	119,310	819,180	△214	1,851,946

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	13,496	13,496	1,812,769
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△31,743
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		—	84,519
自己株式の取得			△102
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△43,084	△43,084	△43,084
事業年度中の変動額合計(千円)	△43,084	△43,084	9,589
平成18年9月30日残高(千円)	△29,587	△29,587	1,822,358

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法により評価しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品は最終仕入原価法により評価しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、資産計上しております。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。なお、出資金の内、投資事業組合に対する出資については、その構成資産に関して、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法により評価しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、資産計上しております。 建物及び構築物 5～44年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジの手段と対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみデリバティブを行うものとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジの手段と対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジの手段と対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 同 左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	—————	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準審議会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,822,358千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">409,462千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">435,265千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">422,069千円</p>
※2 担保に供されている資産 建物 207,581千円 土地 365,962 <hr/> 計 573,544 上記に対応する債務 短期借入金 250,000千円 一年以内返済 予定の長期借入金 67,713 長期借入金 328,325 <hr/> 計 646,038	※2 担保に供されている資産 建物 197,653千円 土地 365,962 <hr/> 計 563,615 上記に対応する債務 短期借入金 50,000千円 一年以内返済 予定の長期借入金 80,791 長期借入金 328,610 <hr/> 計 459,401	※2 担保に供されている資産 建物 203,932千円 土地 365,962 <hr/> 計 569,895 上記に対応する債務 短期借入金 300,000千円 一年以内返済 予定の長期借入金 80,303 長期借入金 369,024 <hr/> 計 749,328
※3 _____	※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 470千円	※3 _____
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同 左	※4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 14,803千円 無形固定資産 503	※1 減価償却実施額 有形固定資産 14,381千円 無形固定資産 519	※1 減価償却実施額 有形固定資産 29,822千円 無形固定資産 1,023
※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 347千円 受取配当金 2,326 受取助成金 5,973 投資有価証券 運用益 14,001	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 34千円 受取配当金 3,457 受取助成金 7,310 投資有価証券 運用益 7,412 経営指導料 7,200	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 481千円 受取配当金 4,644 受取助成金 10,292 投資有価証券 運用益 14,364 経営指導料 7,200
※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 10,949千円	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 12,532千円	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 22,611千円
※4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 売却益 12,740千円	※4 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 462千円	※4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 売却益 12,740千円
※5 特別損失のうち主なもの 賞与引当金繰入 不足額 2,559千円 固定資産除却損 15	※5 特別損失のうち主なもの 賞与引当金繰入 不足額 4,100千円 投資有価証券売 却損 499 固定資産除却損 62	※5 特別損失のうち主なもの 賞与引当金繰入 不足額 2,559千円 固定資産除却損 25 固定資産売却損 2,013 投資有価証券評 価損 15,709

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	410	—	—	410

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	160	250	—	410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>305,389</td> <td>175,794</td> <td>129,594</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>48,126</td> <td>37,971</td> <td>10,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,516</td> <td>213,765</td> <td>139,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>61,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,081</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,013</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,626</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,057</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	305,389	175,794	129,594	無形固定資産	48,126	37,971	10,155	合計	353,516	213,765	139,750	1年以内	61,843千円	1年超	88,237	合計	150,081	支払リース料	37,903千円	減価償却費相当額	34,013	支払利息相当額	3,626	1年以内	8,271千円	1年超	6,785	合計	15,057	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>272,298</td> <td>152,573</td> <td>119,724</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,758</td> <td>3,349</td> <td>3,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,056</td> <td>155,923</td> <td>123,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,983</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,818</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,115</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,447</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	272,298	152,573	119,724	無形固定資産	6,758	3,349	3,408	合計	279,056	155,923	123,132	1年以内	50,548千円	1年超	81,435	合計	131,983	支払リース料	33,346千円	減価償却費相当額	29,818	支払利息相当額	3,115	1年以内	7,323千円	1年超	11,124	合計	18,447	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>276,922</td> <td>159,856</td> <td>117,066</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>40,219</td> <td>33,761</td> <td>6,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,142</td> <td>193,617</td> <td>123,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,396</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,662</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,614</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,840</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	276,922	159,856	117,066	ソフトウェア	40,219	33,761	6,458	合計	317,142	193,617	123,524	1年以内	52,611千円	1年超	79,785	合計	132,396	支払リース料	74,129千円	減価償却費相当額	66,662	支払利息相当額	6,614	1年以内	7,785千円	1年超	8,054	合計	15,840
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」	305,389	175,794	129,594																																																																																																					
無形固定資産	48,126	37,971	10,155																																																																																																					
合計	353,516	213,765	139,750																																																																																																					
1年以内	61,843千円																																																																																																							
1年超	88,237																																																																																																							
合計	150,081																																																																																																							
支払リース料	37,903千円																																																																																																							
減価償却費相当額	34,013																																																																																																							
支払利息相当額	3,626																																																																																																							
1年以内	8,271千円																																																																																																							
1年超	6,785																																																																																																							
合計	15,057																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」	272,298	152,573	119,724																																																																																																					
無形固定資産	6,758	3,349	3,408																																																																																																					
合計	279,056	155,923	123,132																																																																																																					
1年以内	50,548千円																																																																																																							
1年超	81,435																																																																																																							
合計	131,983																																																																																																							
支払リース料	33,346千円																																																																																																							
減価償却費相当額	29,818																																																																																																							
支払利息相当額	3,115																																																																																																							
1年以内	7,323千円																																																																																																							
1年超	11,124																																																																																																							
合計	18,447																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」	276,922	159,856	117,066																																																																																																					
ソフトウェア	40,219	33,761	6,458																																																																																																					
合計	317,142	193,617	123,524																																																																																																					
1年以内	52,611千円																																																																																																							
1年超	79,785																																																																																																							
合計	132,396																																																																																																							
支払リース料	74,129千円																																																																																																							
減価償却費相当額	66,662																																																																																																							
支払利息相当額	6,614																																																																																																							
1年以内	7,785千円																																																																																																							
1年超	8,054																																																																																																							
合計	15,840																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載事項を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)及び当中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)並びに前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)において、該当事項はありません。

(2) 【その他】

前中間会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)及び当中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)並びに前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)において、該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月26日東北財務局長に提出

(2) 訂正報告書

事業年度 第30期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)平成19年5月11日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月20日

株式会社 トスネット
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 烏野 仁 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 常 芳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月15日

株式会社 トスネット
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 烏 野 仁 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 常 芳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月20日

株式会社 トスネット
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 烏野 仁 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 常 芳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネットの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月15日

株式会社 トスネット
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 烏 野 仁 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 常 芳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネットの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。